

令和4年度 事務事業評価シート（1）

[令和3年度事務事業]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	泉北ニュータウン住宅供給・活用推進事業			事業番号	016-002
担当部署名	泉北ニューデザイン推進室	局	泉北ニューデザイン推進室	部	企画推進担当・事業推進担当 課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	4.人や企業を惹きつける都市魅力 ～Attractive～	施策	(5) 泉北ニュータウンの新たな価値の創造	
			有	取組の方向性	①多様な世代が住み、働き、安心して暮らし続ける機能の充実			
		寄与するKPI	有・無	指標名	泉北ニュータウン全人口に対する39歳以下の人口割合			
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(1)住み続けられるまちづくりを	ターゲット	11.3	
			有	取組	堺グランドデザイン2040に基づく各エリアの特色を活かした都市整備の推進			
		寄与するKPI	有・無	指標名	—			
		無	現状値	—		目標値	—	
2	関連計画	SENBOKU New Design（本市策定）、泉ヶ丘駅前地域活性化ビジョン（泉北ニューデザイン推進協議会策定）、泉北ニュータウン公的賃貸住宅再生計画（同協議会策定）						
3	事業開始年度	平成 22 年度		点検年度	令和 7 年度			
4	実施根拠（根拠法令、条例等）							

事業の概要

5	事業の実施主体（実施主体となる団体等）	本庁						
6	事業の対象（対象とする人や物、対象数）	泉北ニュータウンに関わる市民（泉北ニュータウン人口約12万人）、事業者など	対象数	120,000		単位	人	
7	事業の目的（事業実施によりめざす状態）	泉北ニュータウンの良好な住宅環境の形成及び住宅資源の循環を促進し、泉北ニュータウンへの若年層の誘引をめざす。						
8	事業内容（目的を達成するための手段）	<p>1. 中古住宅セミナー・相談会を実施 中古住宅の利活用促進を目的としたセミナーを開催し、泉北ニュータウンへの定住及び転入の促進を図る</p> <p>2. 泉北ニューデザイン推進協議会事業 公的賃貸住宅の再編に伴い創出される活用用地について、同協議会で策定した「活用地の活用コンセプト（テーマ）案」に基づき、新たな住宅供給等の事業スキーム案を検討する</p>						
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など							
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載							
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	泉北ニューデザイン推進協議会						
10	公民連携・協働事業							

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		目標	目標	点検年度
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和7年度	
11 39歳以下人口比率（各年12月末） （社会情勢から減少は避けられないが、推計値より減少を抑える）	%	目標値	34.0	30.5	30.5		30.5
		実績値	31.0	30.5			
		達成率	91%	100%			
当該指標を選定した理由		泉北ニュータウン外への転出超過が39歳以下の世代で顕著に表れているため					
目標値の設定根拠・算出方法		39歳以下の人口比率は年々減少し、2025年の推計は29.5%になることが見込まれ、1%上回る30.5%を目標とする。					
活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績		目標		
12 中古住宅セミナー・相談会の実施数	回		令和2年度	令和3年度	令和4年度		
		目標値	-	-	2		
		実績値	0	1			
		達成率	-	-			
当該指標を選定した理由		中古住宅の循環による若年世帯の居住促進を図ることで、39歳以下の人口誘引につなげるため					
目標値の設定根拠・算出方法		中古住宅セミナ・相談会を年間2回実施する。					

令和4年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	泉北ニュータウン住宅供給・活用推進事業	事業番号	016-002
-------	---------------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。 (単位：千円)

事業費 (a)	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度
	決算	決算	当初予算	決算	当初予算
事業費 (a)	59,738	11,130	11,468	10,735	2,435
13 財源内訳	国支出金	1,694	0	3,560	3,560
	府支出金				
	市債				
	その他 ()				
	受益者負担金(使用料、手数料等)				
一般財源	58,044	11,130	7,908	7,175	2,435
14 人件費 (b)	26,000	24,600	24,600	24,600	24,600
15 年間経費(c)=(a)+(b)	85,738	35,730	36,068	35,335	27,035

事業費の内訳

(単位：千円)

事業費内訳	項目	年度	事業費		項目	年度	事業費	
			事業費	うち一般財源			事業費	うち一般財源
16	負担金 (泉北NT再生府市等連携協議会などへの分担金)	R3 決算	835	835		R3 決算		
		R4 予算	835	835		R4 予算		
	補助金 (住戸リノベーション補助 (補助))	R3 決算	8,900	5,340		R3 決算		
		R4 予算	0	0		R4 予算		
	補助金 (住戸リノベーション補助 (単独))	R3 決算	1,000	1,000		R3 決算		
		R4 予算	0	0		R4 予算		
	委託料 (各種調査、セミナー相談 会支援)	R3 決算	0	0		R3 決算		
		R4 予算	1,600	1,600		R4 予算		
		R3 決算			R3 決算			
		R4 予算			R4 予算			

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

区分		単位	令和2年度	令和3年度
17	① 堺市が補助する公的賃貸住宅のリノベーションの戸数	戸	3	9
	② 上記①にかかる年間経費	千円	1,500	2,750
	③ 単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位	500,000	305,556
備考 (算出についての説明等)				

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

39歳以下人口比率については、概ね将来推計のとおりとなり、目標値と一致した。
 18 泉北ニュータウンを含めた南区においては、人口減少傾向にあるものの、0歳から9歳の年齢階層の転出入の人数については、平成29年は53人、平成30年は133人、令和元年は81人、令和2年は125人、令和3年は92人の転入超過の傾向が続いている。
 団地リノベーション事業など、泉北ニュータウンへの若年層定住促進に向けた取組の成果が現れていると認識している。
 また、リノベーション住戸が9戸供給され、単位当たり経費は減少した。

KPI等への寄与 (基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか)

1.住宅供給、活用推進事業 [公的賃貸住宅のリノベーションの推進]
 独立行政法人都市再生機構及び大阪府住宅供給公社が実施する若年層の入居を対象にした公的賃貸住宅へのリノベーション (住戸改修) 工事費等の一部補助を実施 (各2戸)。いずれも入居に至り、泉北地域の若年層の定住につながった。

19 2.泉北ニュータウン再生府市等連携協議会事業
 同協議会では、若年層の誘引やより豊かにらせる多様かつ多機能なまちに向け、事業者との公民連携を進める「泉北ニュータウンまちづくりプラットフォーム」に登録した事業者へのヒアリング等を通じ、公的賃貸住宅の活用地の方向性を検討し、「泉北ニュータウン公的賃貸住宅 活用地の活用コンセプト (テーマ) 案」を策定した。また、堺市が策定した「SENBOKU New Design」や大阪府が策定した「住まうビジョン・大阪」等を踏まえ、脱炭素やスマートシティの動き、コロナ禍を踏まえたニューノーマルの視点を加味して、「泉北ニュータウン公的賃貸住宅再生計画」の改定案を策定した。